

作成年月日	平成22年3月8日
作成部局課室名	企画県民部知事室広聴室

県民モニター「第3回アンケート調査」結果概要

1 調査概要

- 調査テーマ:「県民の防災意識及び取組状況」
- 調査対象者:県民モニター2,106人(11月30日までの登録者)
- 調査期間:平成21年12月11日(金)～12月24日(木)[14日間]
- 調査方法:県ホームページ上のアンケートフォームに入力
- 回答者数:1,065人(回答率50.6%)
- 自由記入欄:8箇所設定(回答者の93.9%がいずれかに記載)

<参考 - 対象者及び回答者属性>

		対象者	回答者	回答率
総数		2,106	1,065	50.6%
性別	男性	1,216	631	51.9%
	女性	890	434	48.8%
年代別	10～20代	150	61	40.7%
	30代	374	151	40.4%
	40代	403	204	50.6%
	50代	372	211	56.7%
	60代	538	301	55.9%
70～80代		269	137	50.9%

2 調査結果の概観

(1) 県民のリスク認識

項目	アンケート結果(主な意見) 数値は(20年度 21年度)	結果の考察
居住する地域の災害に対する安全性の認識	「安全」:まあ安全(54.5% 55.4%)、安全(10.6% 11.6%) 上記の理由: 地形・地盤等が良い、被災経験がない(軽微)等 「危険」:やや危険(21.4% 22.3%)、危険(8.2% 6.5%) 上記の理由: 地形・地盤等が悪い、阪神・淡路大震災で被災した等	まあ安全、安全の合計(67.0%)が、昨年度(65.1%)から約2ポイント増加している。「安全」、「危険」いずれの認識においても、地形や立地条件を理由に挙げる割合が高く、多くの県民が具体的な根拠に基づきリスクを認識をしている。
防災に関する情報の入手先	テレビ、ラジオ(74.3% 72.6%)、新聞(62.5% 61.5%) 県・市町などの広報誌やホームページ(61.5% 60.8%) ひょうご防災ネット(25.7% 27.8%)	テレビ、ラジオ、新聞等マスコミからの情報とともに、「県・市町などの広報誌やホームページ」が高い割合を示している。「ひょうご防災ネット」は毎年約2ポイントずつ増加するなど、活用が進んでいる。

(2) 自助の課題への取組

災害に備えた家庭での話し合い	「している」(67.9% 69.6%) 話し合いの内容: 地域の避難場所・経路の確認(46.5% 45.5%) 災害時の安否確認・連絡方法(32.2% 33.7%) 「していない」(32.1% 30.4%)	約7割(69.6%)の家庭で何らかの話し合いをしており、昨年度(67.9%)から約2ポイント増加していることから、防災力強化県民運動で重点目標に掲げて取り組んできた成果が現れつつある。
家具等の固定(転倒防止)について	固定している(24.5% 27.9%) していないが、できればしたい(54.5% 63.6%)	「固定している」が昨年度から約3ポイント増加するなど、防災力強化県民運動の最重点目標として取り組んできた成果が現れつつあるが、約28%と依然として低い率であることから、Eディフェンスの実験映像を用いた啓発DVDなどにより、更なる啓発に取り組む必要がある。
食料品等の備蓄について	備蓄している(53.4% 40.9%) 現時点ではしていないが、できればしたい(54.3% 新設項目)	「備蓄している」が昨年度から約12ポイント減少しているが、今回新たに設けた回答項目の中で「現時点ではしていないが、できればしたい」が過半数を占めており、その重要性の認識は高いので、今後はひょうご防災特別推進員の派遣などを通して、具体的な備蓄の方法などをわかりやすく周知する必要がある。

(3) 共助の課題への取組

1年以内における地域の防災訓練への参加	参加したことがある(31.7% 30.5%) 参加したことはないが、機会があれば参加したい(62.8% 63.5%)	「参加したことがある」と「機会があれば参加したい」を合わせると9割(94.0%)を超えることから、訓練参加への意識は昨年度(94.5%)と同じく非常に高い。今後は実際の参加につなげるため、訓練の周知や参加しやすい訓練内容の設定などの取組を促進する必要がある。
---------------------	---	---

(4) 防災力強化県民運動

防災力強化県民運動の認知度	内容も含めて知っている(11.8% 10.3%) 見聞きしたことがある(36.5% 39.8%)	「内容も含めて知っている」と「見聞きしたことがある」を合わせると約5割(50.1%)となり、昨年度(48.3%)から微増しているが、引き続き防災力強化に向け周知を図る必要がある。
地域防災力を高めるうえでアドバイスを受ける相手方	県・市町の防災・消防担当職員(64.9% 71.2%) 救急法指導員等の専門資格者(57.2% 61.1%) 建築士等の専門技術者(35.5% 40.5%)	「県・市町の防災・消防担当職員」、「救急法指導員等の専門資格者」、「建築士等の専門技術者」が高くなっており、防災に係る実務専門職に対する信頼の高さが伺える。
平成21年度に創設された「ひょうご防災特別推進員」について	派遣を要請したいと思う(68.9%新設項目) 「受けたい講義の内容」(新設項目): 実践的な防災訓練の実施(69.6%) 家具の転倒防止(55.6%)	派遣の希望が約7割となっており、期待の高さが伺える。そのうち、派遣先は「自治会」を希望する意見が多く、受けたい講義の内容は「実践的な防災訓練の実施」、「家具の転倒防止」などとなっており、これらの意見を参考に事業の推進を図る必要がある。

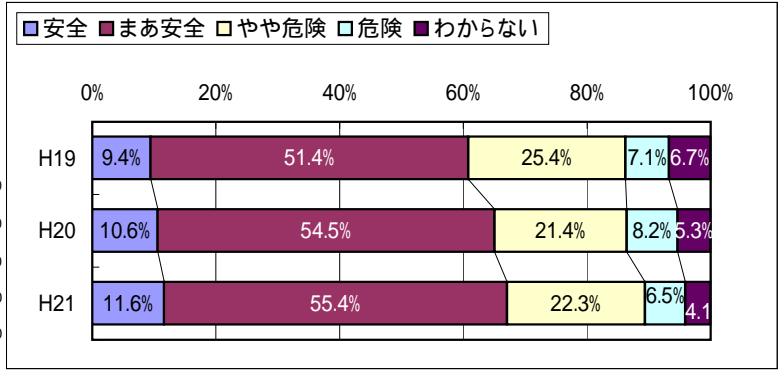
アンケート結果は、本県の防災・減災対策の推進及び防災力強化県民運動を展開していくうえで参考にする。

3 調査結果

(1) 県民のリスク認識

Q1 住んでいる地域は、災害に対して安全だと思うか (1つ選択)

- | | |
|-----------|-------|
| (1) 安全 | 11.6% |
| (2) まあ安全 | 55.4% |
| (3) やや危険 | 22.3% |
| (4) 危険 | 6.5% |
| (5) わからない | 4.1% |



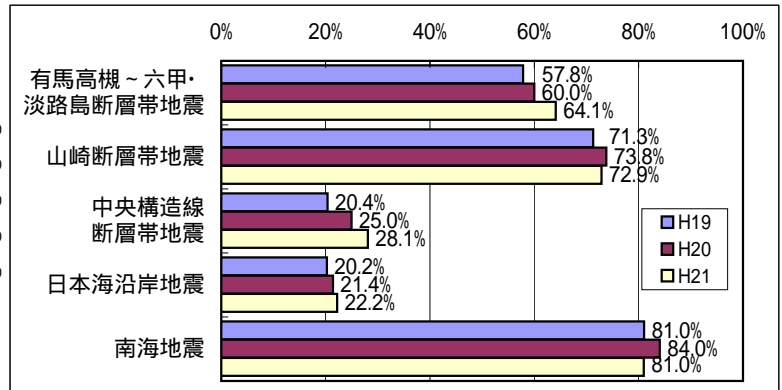
安全と思う主な理由 (安全、まあ安全を選択)
 ・地形、地盤等が良い 267件
 ・被災経験がない(もしくは軽微) 101件
 など 631件

わからないと思う主な理由 (わからないを選択)
 ・絶対安全という確証がない 10件
 ・判断するための情報がない 9件
 など 38件

危険と思う主な理由 (危険、やや危険を選択)
 ・地形、地盤等が悪い 157件
 ・阪神・淡路大震災で被災した 44件
 など 300件

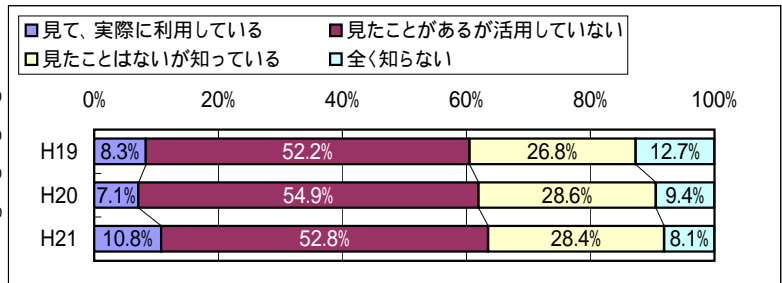
Q2 大きな被害が想定される地震名を聞いた事があるか (いくつでも選択)

- | | |
|----------------------|-------|
| (1) 有馬高槻～六甲・淡路島断層帯地震 | 64.1% |
| (2) 山崎断層帯地震 | 72.9% |
| (3) 中央構造線断層帯地震 | 28.1% |
| (4) 日本海沿岸地震 | 22.2% |
| (5) 南海地震 | 81.0% |



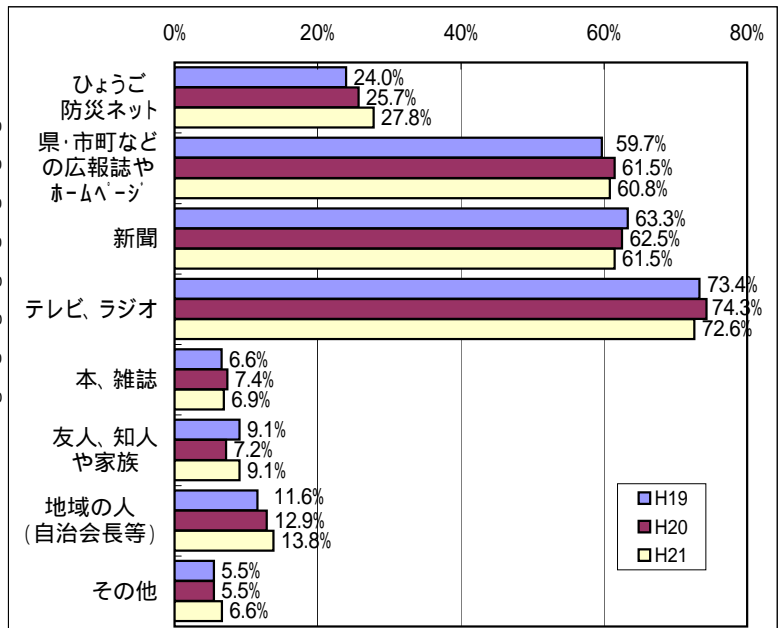
Q3 ハザードマップを見たことがあるか (1つ選択)

- | | |
|---------------------|-------|
| (1) 見て、実際に利用している | 10.8% |
| (2) 見たことがあるが活用していない | 52.8% |
| (3) 見たことはないが知っている | 28.4% |
| (4) 全く知らない | 8.1% |



Q4 防災に関する情報をどこから入手しているか (いくつでも選択)

- | | |
|-----------------------|-------|
| (1) ひょうご防災ネット | 27.8% |
| (2) 県・市町などの広報誌やホームページ | 60.8% |
| (3) 新聞 | 61.5% |
| (4) テレビ、ラジオ | 72.6% |
| (5) 本、雑誌 | 6.9% |
| (6) 友人、知人や家族 | 9.1% |
| (7) 地域の人(自治会長等) | 13.8% |
| (8) その他 | 6.6% |

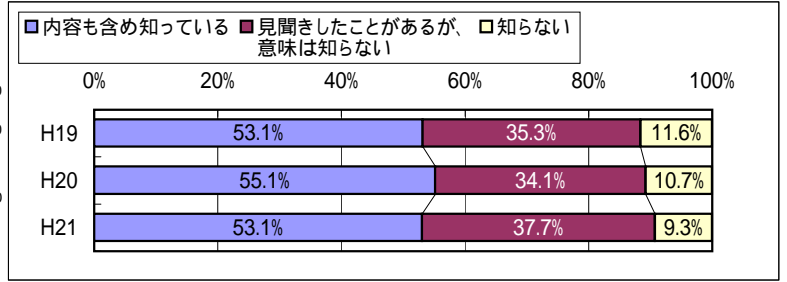


Q5 「緊急地震速報」を知っているか

(1つ選択)

- (1) 内容も含め知っている
- (2) 見聞きしたことがあるが、意味は知らない
- (3) 知らない

53.1%
37.7%
9.3%



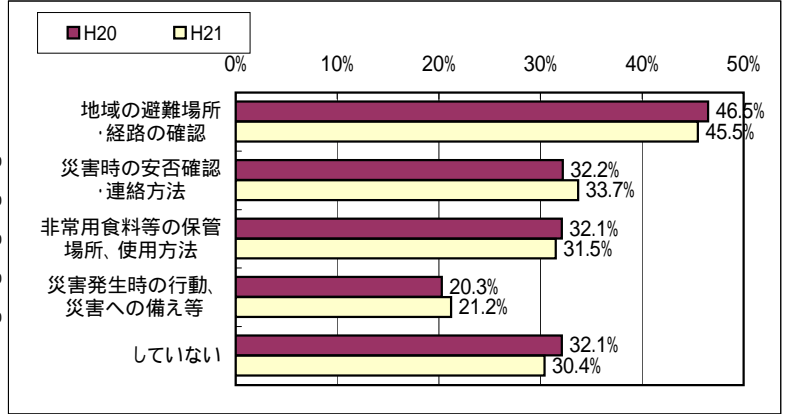
(2) 自助の課題への取組

Q6 災害に備え、どのようなことを家族で話し合っているか

(いくつでも選択)

- (1) 地域の避難場所・経路の確認
- (2) 災害時の安否確認・連絡方法
- (3) 非常用食料等の保管場所、使用方法
- (4) 災害発生時の行動、災害への備え等
- (5) していない

45.5%
33.7%
31.5%
21.2%
30.4%

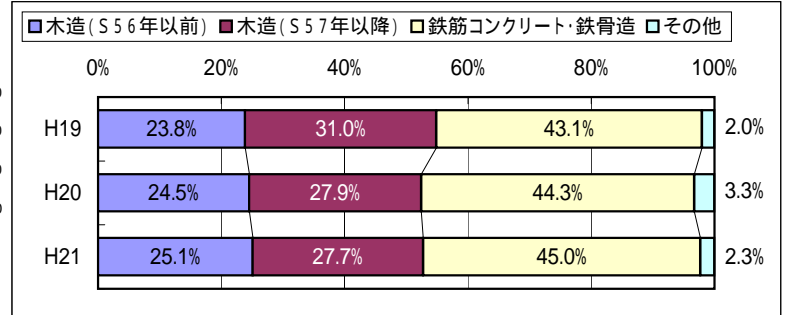


Q7 あなたの住宅はどれに該当するか

(1つ選択)

- (1) 木造住宅(56年以前に建築)
- (2) 木造住宅(57年以降に建築)
- (3) 鉄筋コンクリート・鉄骨造住宅
- (4) その他

25.1%
27.7%
45.0%
2.3%



[Q7で(1)の選択者(267人)に対し]

Q7-2 耐震診断又は補強をしたか

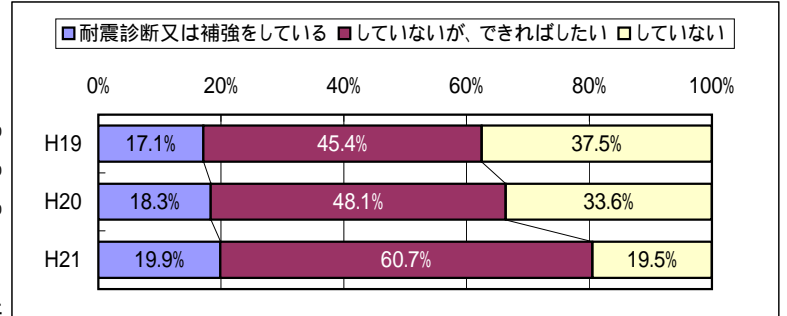
(1つ選択)

- (1) 耐震診断又は補強をしている
- (2) していないが、できればしたい
- (3) 将来にわたってしない

19.9%
60.7%
19.5%

していない(しない)主な理由
[(2)(3)回答者]

- ・費用がかかる 23件
- ・危険性を感じない 14件
- など 85件



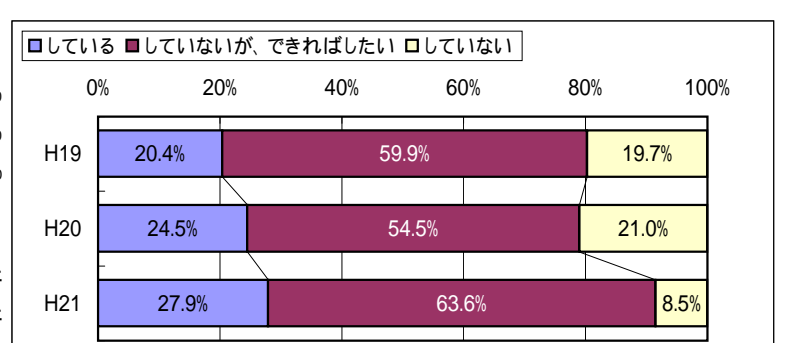
Q8 家具等の固定(転倒防止)をしているか(1つ選択)

- (1) 固定している
- (2) していないが、できればしたい
- (3) 将来にわたってしない

27.9%
63.6%
8.5%

していない(しない)主な理由
[(2)(3)回答者]

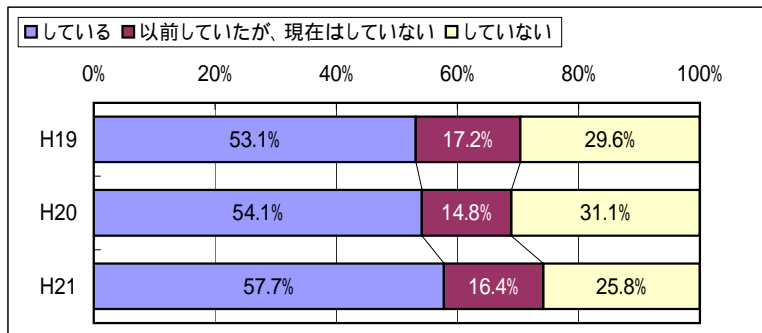
- ・家具の種類や配置を工夫 46件
- ・面倒、不便である 26件
- など 185件



Q9 家庭で消火器を設置しているか

(1つ選択)

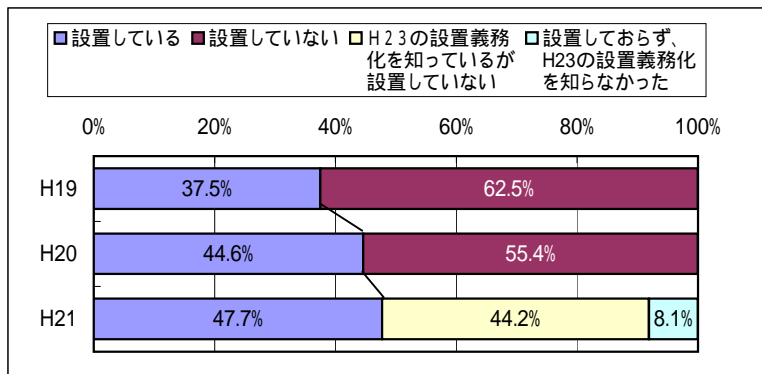
- (1) 設置している 57.7%
- (2) 以前は設置していたが、現在は設置していない 16.4%
- (3) 設置していない 25.8%



Q10 住宅用火災警報器を設置しているか

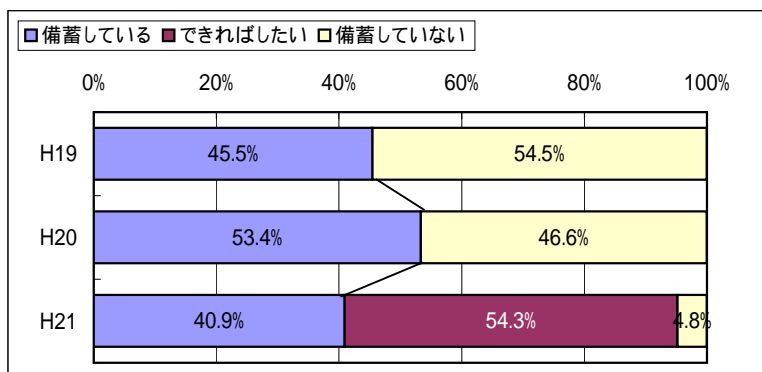
(1つ選択)

- (1) 設置している 47.7%
- (2) H23の設置義務化を知っているが、設置していない(新設項目) 44.2%
- (3) 設置しておらず、H23の設置義務化を知らなかった(新設項目) 8.1%



Q11 災害に備えて、飲料水や食料品を備蓄しているか(1つ選択)

- (1) 備蓄している 40.9%
- (2) 現時点ではしていないが、できればしたいと思っている(新設項目) 54.3%
- (3) 将来にわたってしない
していない(しない)主な理由
【(2)(3)回答者】
・継続しづらく面倒である 21件
・危機感がない、意識が低い 15件
など 112件 4.8%



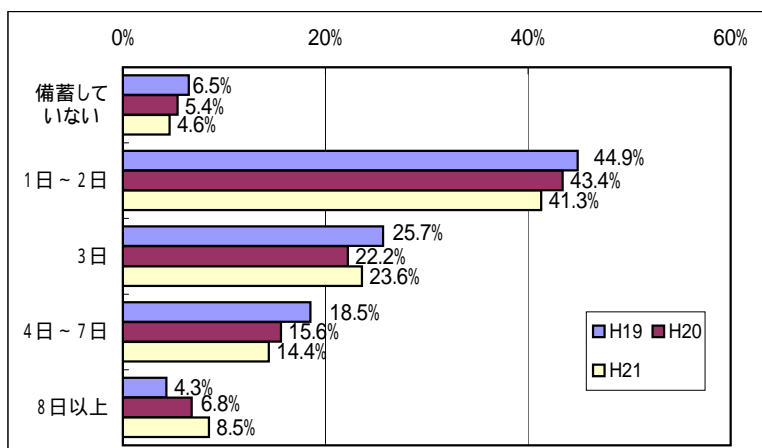
【Q11で(1)の選択者(436名)に対し】

Q11-1 家族全員で何日分あるか。

(飲料水と食料品について日数をそれぞれ記入)
無回答28件あり

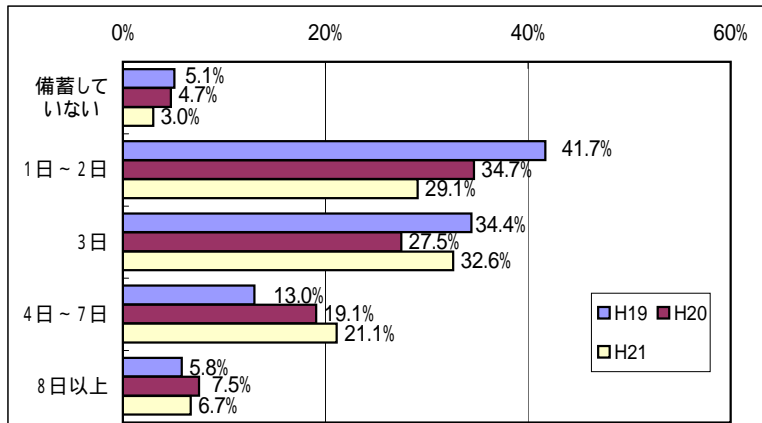
【飲料水】

- (1) 備蓄していない(食料品は備蓄あり) 4.6%
- (2) 1日～2日 41.3%
- (3) 3日 23.6%
- (4) 4日～7日 14.4%
- (5) 8日以上 8.5%



【食料品】

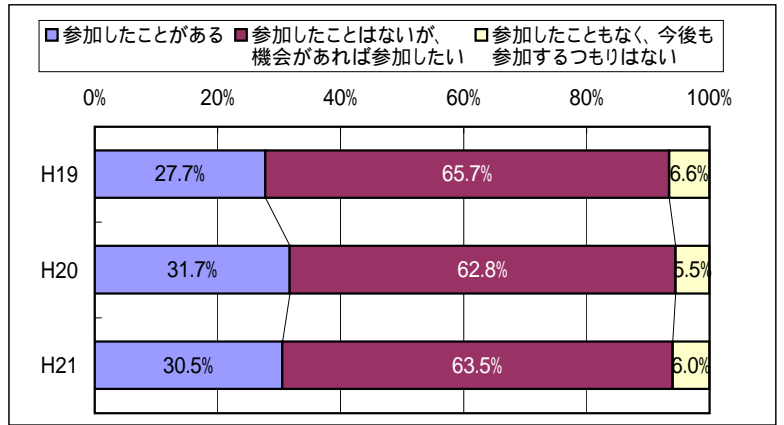
- (1) 備蓄していない(飲料水は備蓄あり) 3.0%
- (2) 1日～2日 29.1%
- (3) 3日 32.6%
- (4) 4日～7日 21.1%
- (5) 8日以上 6.7%



(3) 共助の課題への取組

Q12 1年以内に地域の防災訓練に参加したことがあるか(1つ選択)

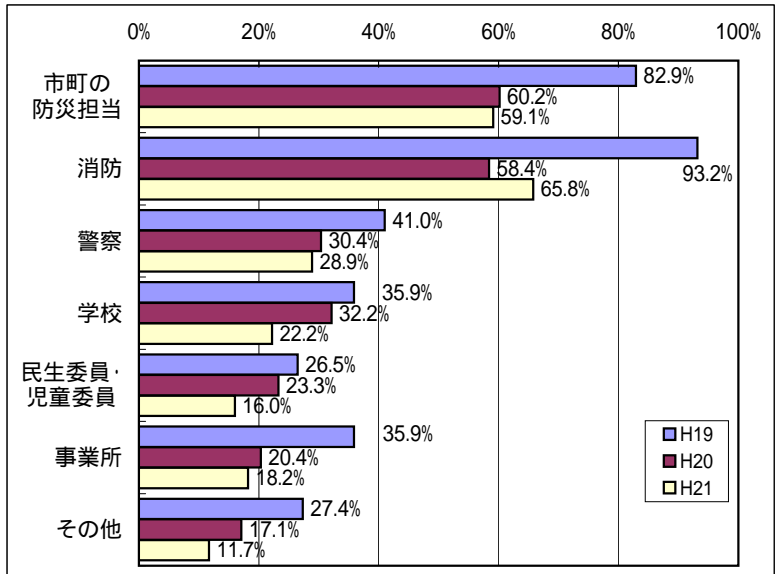
- (1) 参加したことがある 30.5%
 - (2) 参加したことはないが、機会があれば参加したい 63.5%
 - (3) 今後も参加するつもりはない 6.0%
- 参加したことはない(しない)の主な理由[(2)(3)回答者]
- ・開催時期がわからない 79件
 - ・仕事、育児など時間がない 31件
- など 177件



[Q12で(1)の選択者(325人)に対し]

Q12-2 防災訓練で、一緒に参加してもらいたい部署(いくつでも選択)

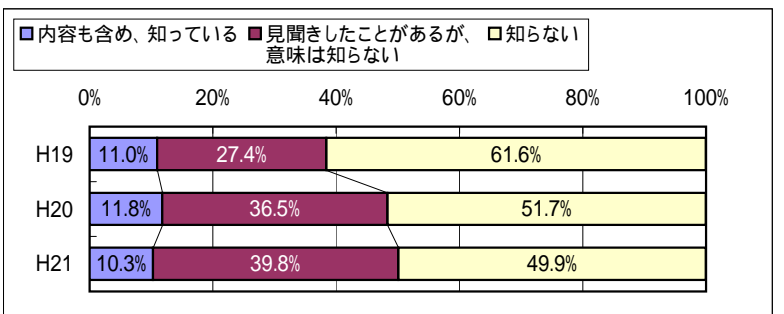
- (1) 市町の防災担当 59.1%
 - (2) 消防 65.8%
 - (3) 警察 28.9%
 - (4) 学校 22.2%
 - (5) 民生委員・児童委員 16.0%
 - (6) 事業所 18.2%
 - (7) その他 11.7%
- 「その他」の具体的な内容
- ・自治会 6件
 - ・医療、福祉関係 5件
- など 26件



(4) 防災力強化県民運動

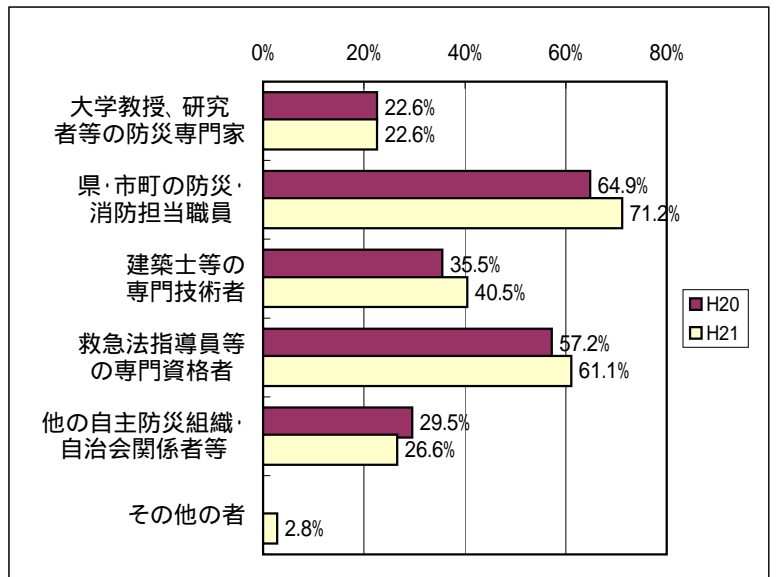
Q13 「防災力強化県民運動」を知っているか(1つ選択)

- (1) 内容も含め、知っている 10.3%
- (2) ことばは見聞きしたことがあるが、内容は知らない 39.8%
- (3) 知らない 49.9%



Q14 地域の防災力を高めるうえで、誰からアドバイスや協力を受けたいか。(いくつでも選択)

- (1) 大学教授、研究者等の防災専門家 22.6%
 - (2) 県・市町の防災・消防担当職員 71.2%
 - (3) 建築士等の専門技術者 40.5%
 - (4) 救急法指導員等の専門資格者 61.1%
 - (5) 他の自主防災組織・自治会関係者等 26.6%
 - (6) その他の者(新設項目) 2.8%
- 「その他」の具体的な内容
- ・被災経験者 5件
 - ・民間事業者、団体 2件
- など 22件

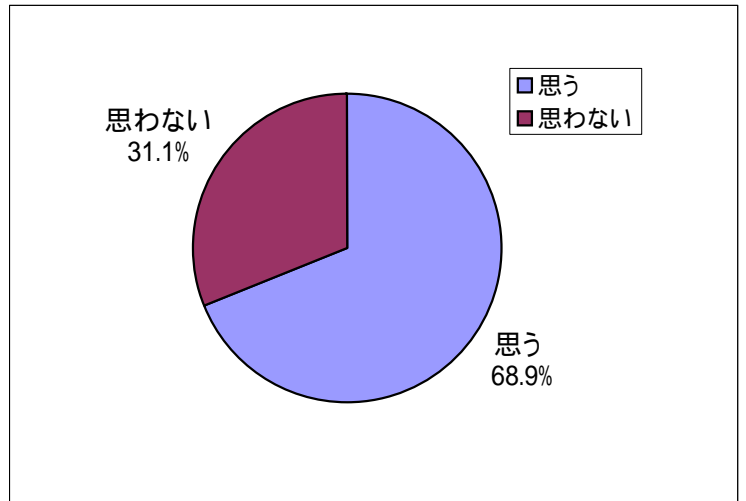


Q15 平成21年1月に創設される「ひょうご
防災特別推進員制度」について、派遣
を要請したいと思うか。(新設項目)
(1つ選択)

- (1) 思う 68.9%
- (2) 思わない 31.1%

「思う」の派遣を希望する会合
・自治会、町内会等地域の会合 205件
・学校 28件
など 339件

「思わない」の理由
・制度の必要性や効果が疑問 46件
・仕事等で参加できないから 41件
など 201件

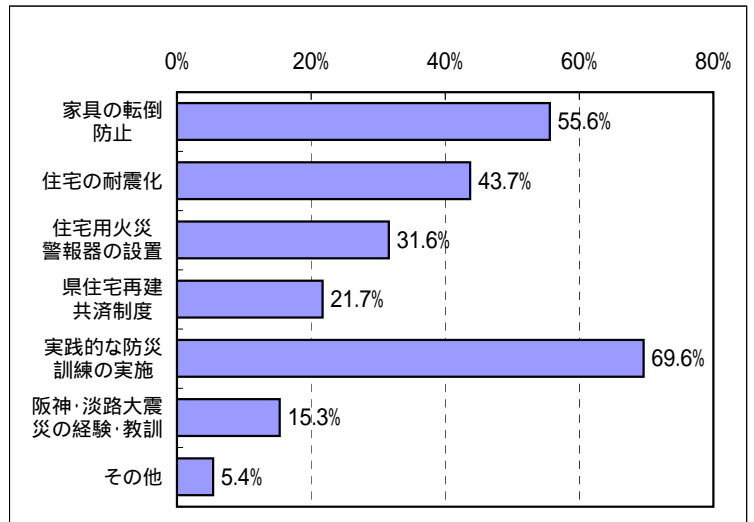


[Q15で(1)の選択者(734人)に対し]

Q15-2 受けたい講義内容は(新設項目)
(いくつでも選択)

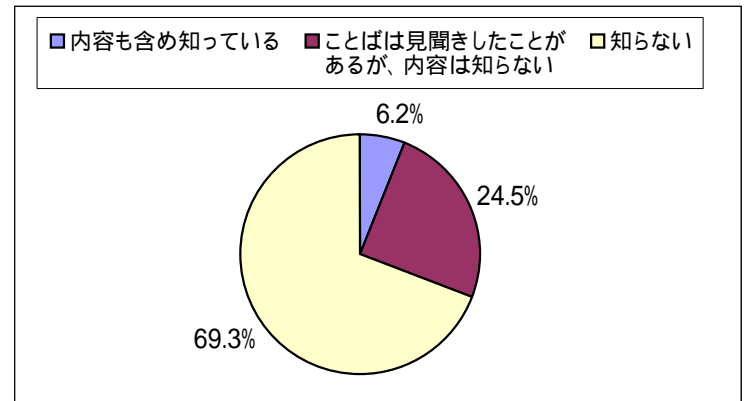
- (1) 家具の転倒防止 55.6%
- (2) 住宅の耐震化 43.7%
- (3) 住宅用火災警報器の設置 31.6%
- (4) 県住宅再建共済制度 21.7%
- (5) 実践的な防災訓練の実施 69.6%
- (6) 阪神・淡路大震災の経験・教訓 15.3%
- (7) その他 5.4%

「その他」の具体的な内容
・災害時に家庭で役立つ知識 8件
・応急処置の方法 7件
など 33件



Q16 「ひょうご安全の日推進事業助成
制度」を知っているか。(新設項目)
(1つ選択)

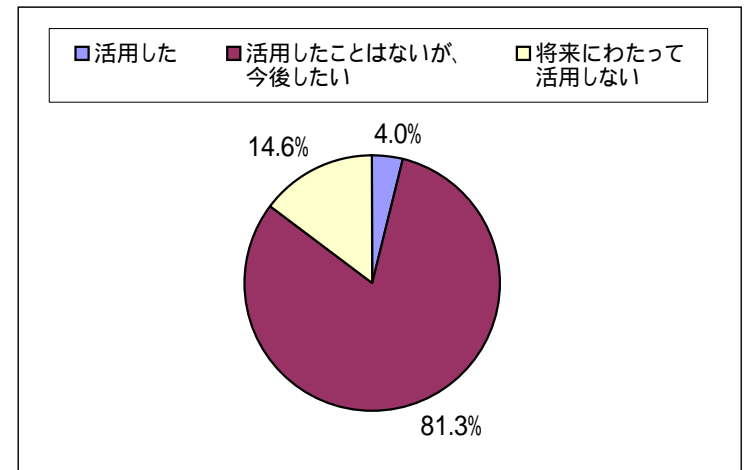
- (1) 内容も含め知っている 6.2%
- (2) ことばは見聞きしたことがあるが、
内容は知らない 24.5%
- (3) 知らない 69.3%



Q16-2 「ひょうご安全の日推進事業助成
制度」を今後活用したいか。(新設項目)
(1つ選択)

- (1) 活用した 4.0%
- (2) 活用したことはないが、今後したい 81.3%
- (3) 将来にわたって活用しない 14.6%

活用したことがない(しない)理由
[(2)(3)回答者]
・制度を知らなかった 64件
・活用する立場や環境にない 47件
など 210件



Q17 その他 防災全般についての意見、提案（自由記入）

・情報提供・広報の充実	67件	
・地域や個人の防災意識の向上	52件	
・防災訓練・防災イベント等啓発行事の充実	31件	
・学校等における防災教育の推進	22件	
・インフラの整備促進	20件	
・災害時要援護者への支援の充実	16件	
・住宅耐震化等の支援策の充実	14件	
・各個人で災害に備えるべき	8件	
・消防・救急等の体制整備	7件	
	など	318件

企画県民部知事室広聴室（TEL078-362-3021）